

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2013～2016

課題番号：25301046

研究課題名(和文) 学士課程教育の質的転換を実質化するためのガバナンスシステム

研究課題名(英文) University Governance to Achieve a Qualitative Transformation of Undergraduate Education

研究代表者

秦 由美子 (HADA, YUMIKO)

広島大学・高等教育研究開発センター・教授

研究者番号：30263031

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,300,000円

研究成果の概要(和文)：高等教育システム及びその環境を大きく左右すると考えられるガバナンスを分析の視角とし、これをタテに展開して、マクロレベル(高等教育政策・改革動向)、ミドルレベル(大学の運営機構・機能とその実際)、ミクロレベル(学生及び教員の意識と行動)の三層に区分したうえで、喫緊の問題である「学士課程教育の改革推進」に機能するガバナンスのあり方とはどのようなものか、各層における必要条件、十分条件、阻害要因を海外イギリスの高等教育システムと比較対照しながら抽出を行い、その上で、総合的な観点から日本の教学ガバナンスの在り方を提示した。

研究成果の概要(英文)：From the point of view of analyzing the governance that is thought to have a major influence on the system of higher education and its environment, we will develop the research project vertically to develop macro level (reform trends in higher education policy), middle level (the organization of university management: functions and actual practice), and micro level (student and teacher's consciousness and behavior).

We will also examine what kind of governance functions are involved in the "promotion of bachelor's education reform". We comprehensively compare the necessary conditions, sufficient conditions, and obstacles to overseas British higher education system and present the way of teaching governance in Japan from a comprehensive perspective.

研究分野：高等教育

キーワード：大学ガバナンス 教学ガバナンス イギリスの大学 カレッジガバナンス Key Organ ガバナンス 理事会ガバナンス リーダーシップ教育

## 1. 研究開始当初の背景

近年、中教審はめまぐるしい変化を示している現代社会の状況を踏まえながら、その社会の変化に対応できる大学への改革を図るべく度重なる答申を出している。平成 20 年の「学士課程教育の構築に向けて」では、「学生受け入れ・教育課程編成・学位授与」の 3 つの方針の確立が提起され、その後はいわゆる「学士力」の各大学での内容の明確化と充実、教育内容・方法、そして学内の運営体制のあり方について、議論が続けられており、そのような中で、大学の教学改革を強力に押し進めるための「学内ガバナンスの強化」の必要性が提起された。これを受けて文部科学省は諸外国における教学ガバナンスの実態調査、即ち先導的の大学改革推進委託事業「諸外国の大学の教学ガバナンスに関する調査研究」に着手し、国内における高等教育研究の先進的機関であり本研究の研究代表者（秦由美子）および分担者の所属する広島大学高等教育研究開発センターが当該事業を受託した。調査対象国としては文部科学省の意向を踏まえ米国、英国、フランスで、(1)学長等のリーダーシップをはじめとする意思決定メカニズムの分析、(2)教員組織の機能の分析を明らかにすることに努めた。調査結果は、英国では主として財政を通じた統制を維持しつつも大学が自律的に運営されていること、そしてフランスでは伝統的に政府統制が強い中で日本同様に自律性拡大へ向けた改革が進められていることといった国家間の固有性が析出された。しかし、海外では教学ガバナンス改革についても、また学士課程教育の改革においても、大学の自発的な意志による内部からの改革であったのに反し、日本では経済界や社会からの要請によりこれら改革が起こってきたことも明らかになった。このような改革ベクトルの相違を究明する切り口の一つとして、学生のガバナンス参加が良質な大学教育の提供に大きな役割を

果たしていることを挙げたい。現在これら 3 国、特にイギリスでは学生を高等教育の中心に据えた改革が実施されている。そこで、現在最も問題となっている「学士課程教育の改革」を軸に、マクロ、ミドル、ミクロのレベルからアプローチを行い、改革の方向性を決定づける諸条件の解明と、その調査結果を踏まえての「教学ガバナンス」及び「大学運営組織・教員と学生との連携」システムを提示しようと、本研究を企画した。

## 2. 研究の目的

本研究では、上記委託事業に参加したメンバー組織を拡大・強化するとともに、対象国も「中国、オランダ（EU も視野に入れる）」を付け加え、上述のとおり、喫緊の課題である「学士課程教育の改革」に焦点を当て、過去実施してきた全ての研究を統合し、更に発展させた調査研究として本研究を位置付けたいと考えている。EU を対象国に入れた理由は、既に代表者・秦が EU 高等教育研究コンソーシアム（Consortium of Higher Education Research）の海外メンバーであり、EU 高等教育圏の大学ガバナンスの情報及び研究者との交流の蓄積があるからである。

本研究では、社会的要請に応じることができる学士課程教育の改善・改革に、柔軟かつ自在に個々の大学が挑むことを可能とするシステム及び環境のあり方を探求した。

具体の調査方針として、学士課程教育の学生調査に関しては、基盤研究（B）（平成 17～19 年度）「大学における学生の質に関する国際比較研究」（研究代表者：秦由美子）において、日本国内 11 研究大学についての貴重な調査結果があるので、それを基盤に本研究を発展させていった。「諸外国の大学の教学ガバナンスに関する調査研究」以外に、「大学運営の構造改革」、「大学組織の再構築」、「変化する政府と大学との関係」、「大学における教育文化から学習文化」といった多様な

活動を展開しつつ、(研究代表者の秦及び共同研究者の大場、黄、大佐古が参画)これら研究活動による成果も本研究に反映させた。  
<研究期間内に何をどこまで明らかにしたか>

(1)本研究では、とりわけそのシステム及び環境を大きく左右すると考えられるガバナンスを分析の視角とし、これをタテに展開して、マクロレベル(高等教育政策・改革動向)、ミドルレベル(大学の運営機構・機能とその実際)、ミクロレベル(学生教育の最前線にある教員の意識と行動)の三層に区分して分析する試みである。いずれのレベルも、それを対象とする研究の一定の蓄積が見られる。しかし、三層を総合的に捉える研究は未だなく、各レベル間に生じるガバナンスの認識の齟齬が十分に埋められてはいない。これら三層の連関を含めた高等教育システム全体のガバナンスに対する認識を確立することが柔軟かつ自在な大学教学改革を実現するためには不可欠と考えられた。(2)この三層に対して、学士課程教育の目的および結果の指標のひとつとしての「学士力」に焦点を当て、内容面での国際比較を行う。マクロレベル(政策)で規定される「学士力」、ミドルレベル(個々の大学)で設定されている「学士力」、ミクロレベル(最前線の大学教員)で個人の理念として考えられている「学士力」の三層間で一致点と乖離点、一致点と乖離点に作用する三層間の相互作用の実態の解明を試みた。(3)上記(1)と(2)における三層間の相対的相互作用の結果として、教学ガバナンスのどのような要素が最終の「学習成果」たる「学士力」を左右するかを、特に各大学単位で外形的に参照できる成果指標と照合しながら検討した。(4)(3)までを通じて学士課程教育の改善に寄与するガバナンスのあり方とはどのようなものか、大学改革を促進または阻害する各国に共通した普遍的条件の分析を行った。(5)その上で、日本固

有の教学ガバナンスのあり方及び大学運営組織・教員・学生三者間のあり方に対する提言を行った。

### 3. 研究の方法

(1)主たる研究計画・方法： 理論研究、文献・資料収集、質問紙作成(予備調査質問紙作成、本質問紙作成)、質問紙発送・回収・データ処理(予備調査、本調査)、訪問調査、ワークショップ開催、国際セミナー開催、成果公表等

(2)役割分担：研究代表者、研究分担者、連携研究者、海外共同研究者。代表者は全体を統括、研究分担者、連携研究者は各論を担当。班を編成し、各班が責任を持って研究調査を実施。特に理論研究には、市川昭午(財務経営センター名誉教授)及び堀尾輝久(東京大学名誉教授)の参加により教育界への新たな提言に至る研究成果を企図している。

(3)仏、中、日本、イギリスへの訪問調査の実施

(4)アンケート調査の実施及び分析、総括の実施

### 4. 研究成果

研究成果については、質的調査及び国・公・私の大学全ての学部長に量的調査(アンケート調査)を実施し、それら成果を、『学士課程教育の質的転換を実質化するためのガバナンスシステム』(本科研費補助金中間報告書)2015及び『大学における教学ガバナンスとその効果に関する調査研究』(ディスカッションペーパーシリーズ)2017を出版した。また、各研究分担者、研究協力者は、それぞれ本研究「学士課程教育の質的転換を実質化するためのガバナンスシステム」に関する著書及び論文を公刊するとともに、国内外での発表を実施した。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 7 件)

1. 宮原啓造・近藤佐知彦 (2016) 「マレーシアの教育制度と中等教育機関における日本語教育」ウェブマガジン留学交流, vol.61 pp1-7 査読無。
2. 磯野英治・近藤佐知彦・宮原啓造 (2016) 「2015 年度短期日本語教育プログラムの実施と新たなプログラムの構築」大阪大学国際教育交流センター研究論集 多文化社会と留学生交流、20 号 pp19-24 査読無。
3. Daizen, Tsukasa (2015) The Internationalization of Educational and Research Activities, RIHE International Seminar Reports, No.23, p.23-43 査読有。
4. Huang, Futao (2014) "Challenges for higher education and research: a perspective from Japan", Studies in Higher Education 39(8), pp.1428-1438 査読有。
5. 近藤佐知彦 (2014) 「グローバルアドミSSIONズオフィスの挑戦；留学生支援としての A0 入試」ウェブマガジン留学交流 vol.45, pp26-31 査読無。
6. 田中希穂・近藤佐知彦 (2014) 「留学生の適応に関する予備調査；住環境の視点から」大阪大学国際教育交流センター研究論集 多文化社会と留学生交流 18 号 pp1-10 査読有。
7. 宮原啓造・近藤佐知彦 (2014) 「東南アジア中等教育における日本語教育の現状と高等教育への接続」大阪大学国際教育交流センター研究論集 多文化社会と留学生交流 18 号 pp23-30 査読無。

〔学会発表〕(計 2 件)

1. 秦由美子、大膳司、大場淳、天野智水、前田一之、村澤昌崇 「日本の高等教育におけるガバナンス・組織文化・成果の関係に関する調査研究：」全国学部長アンケート調査に依拠して（日本高等教育学会第 19 回大会、2016 年 8 月 18 日、追手門学院大学）

2. Daizen, Tsukasa “The change of university management style and the influence on educational activities in Japan” 2015.10.14.-10.17. The 16th International Conference in Korea .

〔国際セミナー発表〕(計 5 件)

1. Hada, Yumiko “University Governance in the UK after 1992” in *Collaboration in the UK and Japan Project* at Department of Education, the University of York in the UK 2017 25 February.
2. Hada, Yumiko “University Governance in the UK after 1992” in *Current Challenges/Desired Futures for Higher Education in Japan and the UK* at Bramber House, the University of Sussex in the UK 2017 27-28 February.
3. Sasaki, Ryo “Present and Future of RIJUE” in *Collaboration in the UK and Japan Project* at Department of Education, the University of York in the UK 2017 25 February.
4. Sasaki, Ryo “Access to Higher Education and the Right to Education in Japanese Law” in *Current Challenges/Desired Futures for Higher Education in Japan and the UK* at Bramber House, the University of Sussex in the UK 2017 27-28 February.
5. Oba, J., Watanabe, S., Nomura, T., Murasawa, M. “University Governance in Shrinking Higher Education System” in *the 13<sup>th</sup> International Workshop on Higher Education Reform* 2016 September 7-9 at Dublin City University & Trinity College, Dublin, Ireland.

〔その他〕

- ・国際研究集会

「教職協同：日本とイギリス - その相違と実態から得られる示唆」(2016年9月11日) 広島大学・学士会館(ロナルド・バーネット、ヘレン・ワトソン、大崎仁、山本淳司、篠田雅人、アリソン・ピール)

・新聞

近藤佐知彦 (2015)「私の視点；米国からの留学生 魅力的な条件整え増やそう」朝日新聞全国版 2月4日朝刊

近藤佐知彦 (2013)「私の視点；留学生受け入れ 『労働対価型』奨学金導入を」朝日新聞全国版 10月13日朝刊

〔図書〕(計 7 件)

1. Okada, A., Chiavacci, D., Commerich, C., eds. (2017) *Social Inequality in Post-Growth Japan* Routledge 304頁 査読無。
2. 野村朋絵・村澤昌崇 (編) (2017)『大学における教学ガバナンスとその効果に関する調査研究』広島大学・高等教育研究開発センター 126頁 査読無。
3. Kondo Sachihiko (2016) 'Impact of the English Language on University Policy in Malaysia and Japan.' in T. Yamaguchi and D. Deterding. (eds.) *English in Malaysia; Current Use and Status*. Brill; Leiden Germany: pp172-189 査読無。
4. 近藤佐知彦 (2016)「多文化・異文化との共生；「共通認識」を育み、心の壁を取り払え」河森正人、栗本英世、志水宏吉編『共生学が創る世界』大阪大学出版会 pp236-249 査読有。
5. 岡田昭人 (2016)『オックスフォードの自分を変える 100の教え』PHP 250頁 査読無。
6. 秦由美子 (編著) (2015)『学士課程教育の質的転換を実質化するためのガバナンスシステム』(本科研費補助金中間報告書) 広

島大学・高等教育研究開発センター 114頁 査読無。

7. 岡田昭人編 (2015)『教育学入門；30のテーマで学ぶ』ミネルヴァ書房 237頁 査読無。

〔その他〕  
ホームページ等

URL: <http://rijue.hiroshima-u.ac.jp>

6. 研究組織

(1)研究代表者

秦 由美子 (HADA, Yumiko)

広島大学・高等教育研究開発センター・教授

研究者番号：30263031

(2)研究分担者 (五十音順)

アスピノール・R・ウィリアム (ASPINALL R. William)

同志社大学・グローバル教育センター・教授

研究者番号：10346009

(平成25年度～平成27年度研究分担者)

飯田 直弘 (IIDA, Naohiro)

北海道大学・高等教育推進機構・准教授

研究者番号：80578063

(平成26年度研究分担者)

大佐古 紀雄 (OSAKO, Norio)

育英短期大学・保育学科・准教授

研究者番号：10350373

(平成25年度研究分担者)

大場 淳 (OBA, Jun)

広島大学高等教育研究開発センター・准教授

研究者番号：50335692

(平成25年度研究分担者)

岡田 昭人 (OKADA, Akito)

東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授

研究者番号：60313277

(平成27年度研究分担者)

岡村 美由規 (OKAMURA, Miyuki)  
広島大学・教育学研究科・特任助教  
研究者番号：50467784

(平成 25 年度研究分担者)

キンモンズ・アール (KINMONTH, Earl)  
大正大学・人間学部・教授  
研究者番号：70317642

(平成 25 年度研究分担者)

黄 福涛 (FUTAO, Huang)  
広島大学・高等教育研究開発センター・教授

研究者番号：60335693

(平成 25 年度研究分担者)

鈴木 俊之 (SUZUKI, Toshiyuki)  
青山学院女子短期大学・子ども学科・准教授

研究者番号：50346095

(平成 25 年度研究分担者)

大膳 司 (DAIZEN, Tsukasa)  
広島大学・高等教育研究開発センター・教授

研究者番号：60188464

(平成 26 年度研究分担者)

村澤 昌崇 (MURASAWA, Masataka)  
広島大学・高等教育研究開発センター・准教授

研究者番号：00284224

(平成 25 年度、平成 27 年度研究分担者)

李 敏 (LI, Bin)

信州大学・高等教育研究センター・講師

研究者番号：30531925

(平成 25 年度研究分担者)

### (3) 連携研究者

近藤 佐知彦 (KONDO, Sachihiko)  
大阪大学・国際教育交流センター・教授  
研究者番号：70335397

### (4) 研究協力者

佐々木 亮 (SASAKI, Ryo)  
中央大学・大学院博士課程  
ヘレン・ワトソン (WATSON, Helen)

オックスフォード大学  
ルイーズ・モーリー (MORLEY, Louise)  
サセックス大学